

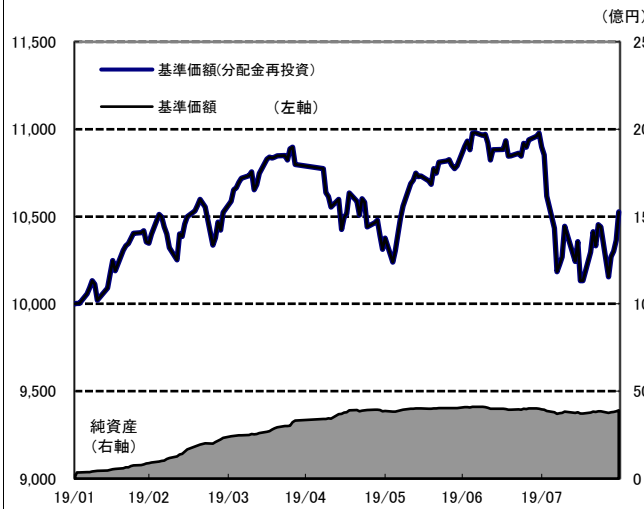


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,527 円

※分配金控除後

純資産総額 39.1億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.4%
3ヵ月	1.5%
6ヵ月	1.7%
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.3%

設定来=2019年1月31日以降

- 信託設定日 2019年1月31日
- 信託期間 2029年1月26日まで
- 決算日 原則1月26日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
初回決算日は2020年1月27日

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
1ヵ月	-
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 0 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-372 円
株価要因	-116 円
為替要因	-240 円
その他(信託報酬等)	-16 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2019年8月30日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	42.3%
フランス	14.0%
イギリス	8.9%
オランダ	6.1%
カナダ	6.0%
その他の国・地域	18.7%
その他の資産	4.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

業種別配分	
業種	純資産比
生活必需品	38.9%
一般消費財・サービス	18.7%
資本財・サービス	17.5%
素材	13.5%
公益事業	4.5%
その他の業種	2.9%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	47.5%
ユーロ	26.0%
イギリス・ポンド	11.4%
日本・円	5.1%
カナダ・ドル	5.0%
その他の通貨	5.1%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率を言います。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



資産内容

2019年8月30日 現在

セクター別配分	
セクター	純資産比
農業	26.5%
食品	19.1%
飲料	17.8%
水	12.2%
外食	10.9%
食品小売	9.4%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

時価総額別比率	
時価総額	純資産比
200億米ドル以上	47.2%
100億米ドル以上200億米ドル未満	24.2%
100億米ドル未満	24.5%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・セクター分類はCPRアセットマネジメントによります。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

組入銘柄数 : 57 銘柄

銘柄	国・地域	業種	セクター	純資産比
ダノン	フランス	生活必需品	食品	3.8%
カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	資本財・サービス	農業	3.4%
ケリー・グループ	アイルランド	生活必需品	食品	3.4%
コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	農業	3.4%
コストコホールセール	アメリカ	生活必需品	食品小売	3.1%
トラクター・サプライ	アメリカ	一般消費財・サービス	農業	3.0%
ディア	アメリカ	資本財・サービス	農業	3.0%
コンパス・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	外食	3.0%
ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	飲料	2.9%
ペプシコ	アメリカ	生活必需品	飲料	2.9%
合計				31.8%

- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・セクター分類はCPRアセットマネジメントによります。

*当資料は、CPRアセットマネジメントの提供情報を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)*で、2.98%の下落となりました。
- 米国株式市場は上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。中旬には、米債券市場で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る「逆イールド」が発生し、米景気の先行きへの不安などから下落する場面もありましたが、中国やドイツなどでの景気対策や米中対立緩和への期待などに支えられ、横ばい圏での推移となりました。下旬には米中報復関税の応酬などが嫌気された後、米中貿易交渉への期待などから持ち直しましたが、月間では下落しました。
- 欧州株式市場は上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。中旬には、ドイツの4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比0.1%減とマイナスに転じたことなどが嫌気される場面もありましたが、中国やドイツなどでの景気対策への期待や、米中貿易摩擦への警戒感がやや和らいだことなどを受けて持ち直しました。市場は月末にかけて、米中貿易交渉への期待やイタリアの連立新政権発足の見通しなどから上昇しましたが、月間では下落となりました。
- 日本株式市場は上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて下落しました。その後は、米景気減速への懸念や米中報復関税の応酬などが嫌気された一方、中国やドイツなどでの景気対策や米中貿易交渉への期待などに支えられ、横ばい圏で推移しましたが、月間では下落となりました。

*MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、3.41%の下落となりました。
- 米国の計測機器メーカーや、水処理・廃水制御製品メーカーなどの株価の下落が基準価額にマイナスに影響しました。
- 主な売買は次の通りです。
【買い増し】 英国の家庭用品メーカーやスウェーデンの産業機械メーカーなどの株式を買い増しました。
【一部売却】 ディアの株式を一部売却しました。

今後の運用方針 (2019年8月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 当ファンドは、農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせることで投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
- 足元では、米中貿易摩擦の不透明感から、世界株式市場は下落しました。このような中、ディフェンシブ(景気に左右されにくい)な食品や飲料セクターが、ポートフォリオを下支えすると考えております。一方で、これらのセクターは新興国で起きている食のプレミアム化やオーガニック市場の拡大などによる成長性も見込めます。また、農業セクターでは、IT(情報技術)を用いたアグリテックの発展による農業機械の需要増加に注目しています。さらに、食品小売セクターでは、Eコマース(電子商取引)などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 DANONE ダノン	食品加工会社。ヨーグルトなどの乳製品に加え乳幼児向け食品やミネラルウォーターなど、健康を重視した食製品を世界120か国で製造・販売する。環境を配慮し、質の高い食品をグローバルに展開。
2 CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ国内最大の鉄道会社で、アメリカとカナダを横断するなど広範囲にわたる鉄道網を持つ。旅客列車に加え、農産物等の輸送も手掛ける。穀物の消費量の多いカナダにおける穀物輸送の最大手。
3 KERRY GROUP PLC ケリー・グループ	国際的な大手食品会社。主力の調味料関連に加え、チーズ・ハムなどの加工食品やレトルト食品など多様な製品を高品質で生産する。原材料の見直しや栄養表示の透明性に注力し質の高い食品提供を行なう。
4 KONINKLIJKE DSM NV コーニンクレッカDSM	オランダに拠点を置く多国籍のライフサイエンス・素材科学会社。ビタミン、カロテノイド、酵素を中心とした栄養機能素材のリーディングカンパニーで、動物用飼料向けや食品・製薬向けなど多角的に事業を展開する。
5 COSTCO WHOLESALE CORP コストコホールセール	会員制倉庫型卸売・小売会社。ケータリング用品、菓子類、健康食品をはじめとした幅広い商品を、低価格で提供している。「カーランドシグネチャー」というプライベートブランドの提供も行なっている。
6 TRACTOR SUPPLY COMPANY トラクター・サプライ	農業用品小売店チェーン。家畜や家畜の餌関連の製品で売上が多く、農業ライフを支援する製品も提供している。実店舗だけではなく、オンライン店舗も運営している。
7 DEERE & COMPANY ディア	世界最大の農機メーカー。農業支援ロボットを手掛ける企業の買収を行なうなど、最新テクノロジーを活用した効率的な穀物生産に取り組んでいる。
8 COMPASS GROUP PLC コンパス・グループ	国際的なケータリング会社。世界50か国以上で事業を展開しており、日本にもグループの一員である西洋フード・コンパスグループがある。年間50億食を超える食事を提供しており、安全・衛生管理に配慮した健康的な食品提供のみならず、食料廃棄を減らすスマートテクノロジーを提供する企業などとも協業している。
9 PERNOD RICARD SA ペルノ・リカール	アルコール飲料メーカー。ブレンデッドスコッチの「シーバズリーガル」などの製品で有名なワインおよびスピリッツのリーディングカンパニー。中国などアジア圏へも進出。
10 PEPSICO INC ペプシコ	炭酸飲料の「ペプシコーラ」やジュースの「トロピカーナ」、オートミールの「クエーカー」などのブランドで知られる世界的な飲食品メーカー。健康志向な消費者の需要に応える商品も数多く手掛けている。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の食料関連企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)を主要投資対象とします。
※ Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。
- マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせ、投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 運用にあたっては、GPR アセットマネジメントに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2019年1月26日まで(2019年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則1月26日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ユーロネクスト・パリ ・パリの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%*(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.8144%*(税抜年1.68%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.848%となります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **三井住友信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界フード関連株式オープン

愛称:スマートフード

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。